

# 茨城県産業 明日への挑戦



日本大震災。だが、これに負けずには県内の産業界は再び立ち上がるとしている。元気ないばらきをこれまで以上に県内外に知つてもらつた。また、東日本大震災を乗り越え、復興に向け活性化するいばらきの様子や、5月9日に開催した経済講演会「生き残るために」の様子も組み込み、茨城県特集として7ページ(23面29面)にわたり紹介する。

本県には、最先端の科学技術や高度なものづくり産業が集積するとともに、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備により、企業が活動しやすい環境が整いつつあり、日本の産業界をリードできる数少ない県の一つだと考へている。

しかし、去る3月11日に発生した「東日本大震災」は、本県においても、人的被害、住宅被害のほか、道路や港湾などの交通インフラや電気・水道などのライフラインに甚大な被害を生じさせるとともに、さらに、福島第一原子力発電所の事故に伴い、農産物などの出荷制限や風評被害など的问题が発生し、農林水産業はもとより、県内の主なホテル・旅館において、86%がキャンセルになるなど観光業などにも多大な影響を及ぼしている。

震災の影響を受けて、わが国の経済は、当面、弱い動きが続々と見込まれておらず、電力供給の制約やサプライチェーン立直しの遅れなどにより、景気が下振れするリスクも存在するなど、厳しい状況となつていい。

県内中小企業においても、建物や設備の復旧費用の発生、取引先の被災による影響が盛んに地域社会つく

る。また、地域規模の質問の解決や、豊かで質の高い日常生活の実現に向けた持続的な経済成長を実現していくためには、科学技術の貢献を期待する。

本県には、最先端の科学技術や高度なものづくり産業が集積するとともに、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備により、企業が活動しやすい環境が整いつつあり、日本の産業界をリードできる数少ない県の一つだと考へている。

しかし、去る3月11日に発生した「東日本大震災」は、本県においても、人的被害、住宅被害のほか、道路や港湾などの交通インフラや電気・水道などのライフ

ラインに甚大な被害を生じさせるとともに、さらに、福島第一原子力発電所の事故に伴い、農産物などの出荷制限や風評被害など的问题が発生し、農林水産業はもとより、県内の主なホテル・旅館において、86%がキャンセルになるなど観光業などにも多大な影響を及ぼしている。

震災の影響を受けて、わが国の経済は、当面、弱い動きが続々と見込まれておらず、電力供給の制約やサプライ

チェーン立直しの遅れなどにより、景気が下振れするリスクも存在するなど、厳しい状況となつていい。

県内中小企業においても、建物や設備の復旧費用の発生、取引先の被災による影響が盛んに地域社会つく

る。また、地域規模の質問の解

題の解決や、豊かで質の高い日常生活の実現に向けた持続的な経済成長を実現していくためには、科学技術の貢献を期待する。

本県には、最先端の科学

技術や高度なものづくり産業が集積するとともに、陸

・海・空の広域交通ネット

ワークの整備により、企業

が活動しやすい環境が整いつつあり、日本の産業界をリードできる数少ない県の一つだと考へている。

しかし、去る3月11日に発生した「東日本大震災」は、本県においても、人的被害、住宅被害のほか、道路や港湾などの交通インフラや電気・水道などのライフ

ラインに甚大な被害を生じさせるとともに、さらに、福島第一原子力発電所

の事故に伴い、農産物などの出荷制限や風評被害など的问题が発生し、農林水産業はもとより、県内の主な

ホテル・旅館において、86%

がキャンセルになるなど観光業などにも多大な影響を及ぼしている。

震災の影響を受けて、わが

国の経済は、当面、弱い動きが続々と見込まれてお

らず、電力供給の制約やサ

プライチェーン立直しの遅

れなどにより、景気が下振

れするリスクも存在するなど、厳しい状況となつていい。

県内中小企業においても、建物や設備の復旧費用の発生、取引先の被災による影響が盛んに地域社会つく

る。また、地域規模の質問の解

題の解決や、豊かで質の高い日常生活の実現に向けた持続的な経済成長を実現していくためには、科学技術の貢献を期待する。

本県には、最先端の科学

技術や高度なものづくり産業が集積するとともに、陸

・海・空の広域交通ネット

ワークの整備により、企業

が活動しやすい環境が整いつつあり、日本の産業界をリードできる数少ない県の一つだと考へている。

しかし、去る3月11日に発生した「東日本大震災」は、本県においても、人的被害、住宅被害のほか、道路や港湾などの交通インフラや電気・水道などのライフ

ラインに甚大な被害を生じさせるとともに、さらに、福島第一原子力発電所

の事故に伴い、農産物などの出荷制限や風評被害など的问题が発生し、農林水産業はもとより、県内の主な

ホテル・旅館において、86%

がキャンセルになるなど観光業などにも多大な影響を及ぼしている。

震災の影響を受けて、わが

国の経済は、当面、弱い動きが続々と見込まれてお

らず、電力供給の制約やサ

プライチェーン立直しの遅

れなどにより、景気が下振

れするリスクも存在するなど、厳しい状況となつていい。

県内中小企業においても、建物や設備の復旧費用の発生、取引先の被災による影響が盛んに地域社会つく

る。また、地域規模の質問の解

題の解決や、豊かで質の高い日常生活の実現に向けた持続的な経済成長を実現していくためには、科学技術の貢献を期待する。

本県には、最先端の科学

技術や高度なものづくり産業が集積するとともに、陸

・海・空の広域交通ネット

ワークの整備により、企業

が活動しやすい環境が整いつつあり、日本の産業界をリードできる数少ない県の一つだと考へている。

しかし、去る3月11日に発生した「東日本大震災」は、本県においても、人的被害、住宅被害のほか、道路や港湾などの交通インフラや電気・水道などのライフ

ラインに甚大な被害を生じさせるとともに、さらに、福島第一原子力発電所

の事故に伴い、農産物などの出荷制限や風評被害など的问题が発生し、農林水産業はもとより、県内の主な

ホテル・旅館において、86%

がキャンセルになるなど観光業などにも多大な影響を及ぼしている。

震災の影響を受けて、わが

国の経済は、当面、弱い動きが続々と見込まれてお

らず、電力供給の制約やサ

プライチェーン立直しの遅

れなどにより、景気が下振

れするリスクも存在するなど、厳しい状況となつていい。

県内中小企業においても、建物や設備の復旧費用の発生、取引先の被災による影響が盛んに地域社会つく

る。また、地域規模の質問の解

題の解決や、豊かで質の高い日常生活の実現に向けた持続的な経済成長を実現していくためには、科学技術の貢献を期待する。

本県には、最先端の科学

技術や高度なものづくり産業が集積するとともに、陸

・海・空の広域交通ネット

ワークの整備により、企業

が活動しやすい環境が整いつつあり、日本の産業界をリードできる数少ない県の一つだと考へている。

しかし、去る3月11日に発生した「東日本大震災」は、本県においても、人的被害、住宅被害のほか、道路や港湾などの交通インフラや電気・水道などのライフ

ラインに甚大な被害を生じさせるとともに、さらに、福島第一原子力発電所

の事故に伴い、農産物などの出荷制限や風評被害など的问题が発生し、農林水産業はもとより、県内の主な

ホテル・旅館において、86%

がキャンセルになるなど観光業などにも多大な影響を及ぼしている。

震災の影響を受けて、わが

国の経済は、当面、弱い動きが続々と見込まれてお

らず、電力供給の制約やサ

プライチェーン立直しの遅

れなどにより、景気が下振

れするリスクも存在するなど、厳しい状況となつていい。

県内中小企業においても、建物や設備の復旧費用の発生、取引先の被災による影響が盛んに地域社会つく

る。また、地域規模の質問の解

題の解決や、豊かで質の高い日常生活の実現に向けた持続的な経済成長を実現していくためには、科学技術の貢献を期待する。

本県には、最先端の科学

技術や高度なものづくり産業が集積するとともに、陸

・海・空の広域交通ネット

ワークの整備により、企業

が活動しやすい環境が整いつつあり、日本の産業界をリードできる数少ない県の一つだと考へている。

しかし、去る3月11日に発生した「東日本大震災」は、本県においても、人的被害、住宅被害のほか、道路や港湾などの交通インフラや電気・水道などのライフ

ラインに甚大な被害を生じさせるとともに、さらに、福島第一原子力発電所

の事故に伴い、農産物などの出荷制限や風評被害など的问题が発生し、農林水産業はもとより、県内の主な

ホテル・旅館において、86%

がキャンセルになるなど観光業などにも多大な影響を及ぼしている。

震災の影響を受けて、わが

国の経済は、当面、弱い動きが続々と見込まれてお

らず、電力供給の制約やサ

プライチェーン立直しの遅

れなどにより、景気が下振

れするリスクも存在するなど、厳しい状況となつていい。

県内中小企業においても、建物や設備の復旧費用の発生、取引先の被災による影響が盛んに地域社会つく

る。また、地域規模の質問の解

題の解決や、豊かで質の高い日常生活の実現に向けた持続的な経済成長を実現していくためには、科学技術の貢献を期待する。

本県には、最先端の科学

技術や高度なものづくり産業が集積するとともに、陸

・海・空の広域交通ネット

ワークの整備により、企業

が活動しやすい環境が整いつつあり、日本の産業界をリードできる数少ない県の一つだと考へている。

しかし、去る3月11日に発生した「東日本大震災」は、本県においても、人的被害、住宅被害のほか、道路や港湾などの交通インフラや電気・水道などのライフ

ラインに甚大な被害を生じさせるとともに、さらに、福島第一原子力発電所

の事故に伴い、農産物などの出荷制限や風評被害など的问题が発生し、農林水産業はもとより、県内の主な

ホテル・旅館において、86%

がキャンセルになるなど観光業などにも多大な影響を及ぼしている。

震災の影響を受けて、わが

国の経済は、当面、弱い動きが続々と見込まれてお

らず、電力供給の制約やサ

プライチェーン立直しの遅

れなどにより、景気が下振

れするリスクも存在するなど、厳しい状況となつていい。

県内中小企業においても、建物や設備の復旧費用の発生、取引先の被災による影響が盛んに地域社会つく

る。また、地域規模の質問の解

題の解決や、豊かで質の高い日常生活